

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成30年 1月 5日提出
【発行者名】	カレラアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立花 正人
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町10番 3号
【事務連絡者氏名】	秋永 芳郎
【電話番号】	03-5652-7290
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	カレラ ワールド債券アクティブファンド
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続申込期間（平成29年 7月 6日から平成30年 7月 5日まで） 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で有価証券報告書を提出しましたので、平成29年7月5日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報等を更新するため、また、その他の情報について訂正を行なうため本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

原届出書の該当内容は、以下の内容に訂正いたします。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

イ．資本金の額（平成29年5月末日現在）

(略)

ハ．大株主の状況（平成29年5月末日現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

イ．資本金の額（平成29年11月末日現在）

(略)

ハ．大株主の状況（平成29年11月末日現在）

(略)

(3)【運用体制】

<訂正前>

内部管理体制

(略)

(注) 運用体制は平成29年5月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

内部管理体制

(略)

(注) 運用体制は平成29年11月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

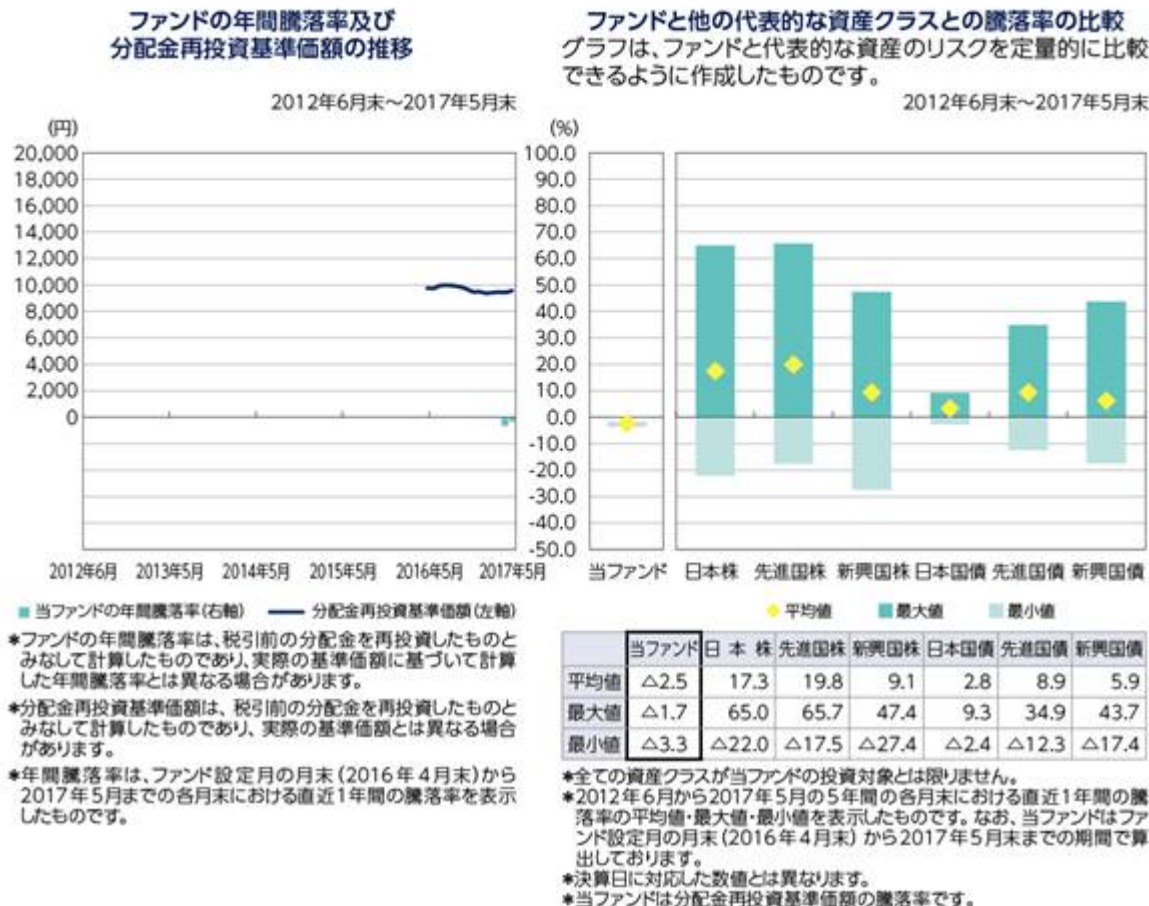
<訂正前>

(3) リスク管理体制

(略)

(注) 投資リスクに対する管理体制は平成29年5月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(参考情報)



各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)

先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

日本国債…NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)」は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

「シティ世界国債インデックス(除く日本)」は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド」とは、新興国の現地通貨債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

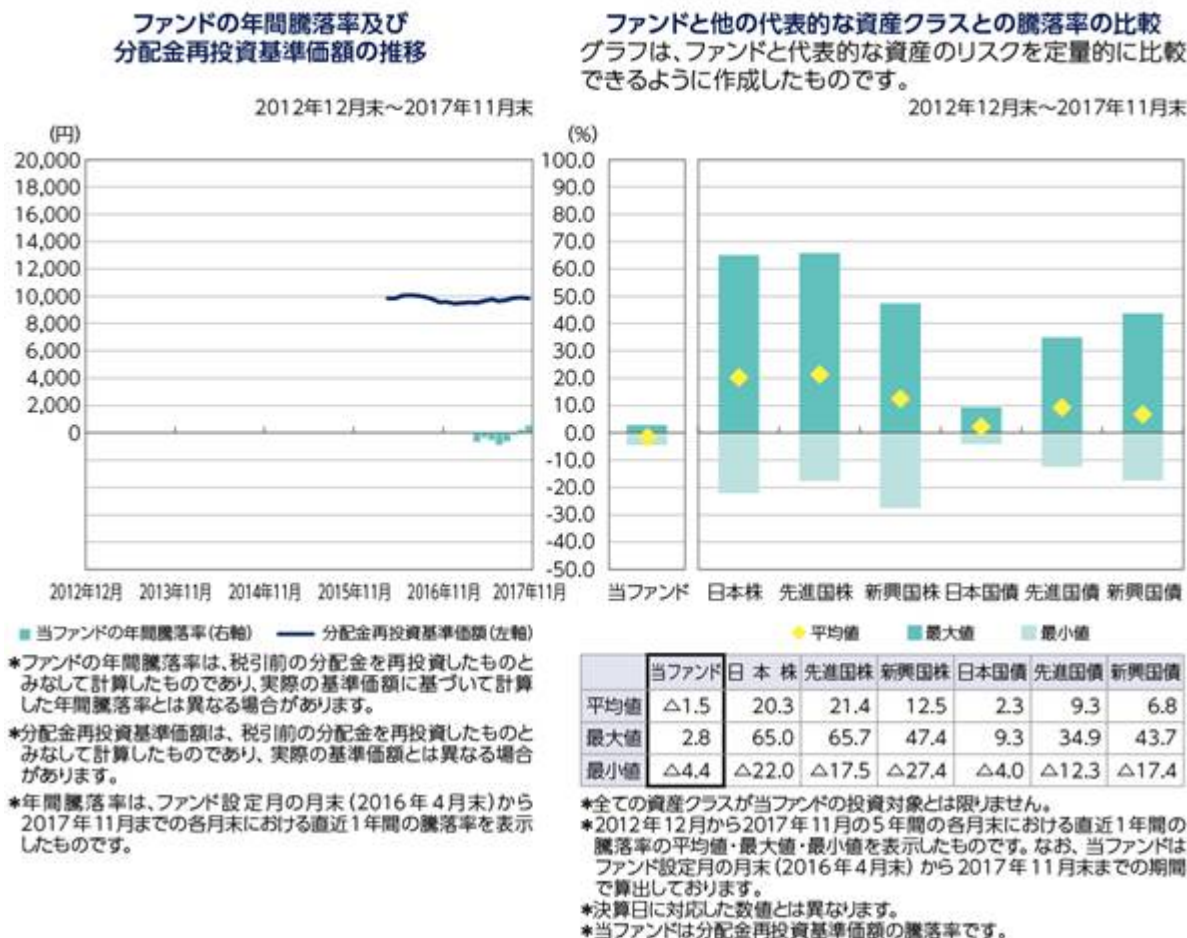
<訂正後>

(3) リスク管理体制

(略)

(注) 投資リスクに対する管理体制は平成29年11月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(参考情報)



各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)

先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

日本国債…NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)」は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

「シティ世界国債インデックス(除く日本)」は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

「カレラ ワールド債券アクティブファンド」

(平成29年12月27日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	85,906,260	30.26
	オーストラリア	7,077,385	2.49
	小計	92,983,645	32.75
社債券	アメリカ	132,229,820	46.58
	オーストラリア	18,351,493	6.46
	小計	150,581,313	53.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	40,282,178	14.19
合計(純資産総額)		283,847,136	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「カレラ ワールド債券アクティブファンド」

a 投資有価証券明細

(平成29年12月27日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY	400,000	11,039.32	44,157,317	10,900.17	43,600,701	1.5	2023/3/31	15.36
アメリカ	国債証券	US TREASURY	400,000	10,510.38	42,041,541	10,576.38	42,305,559	2.5	2046/2/15	14.90
アメリカ	社債券	IBM CORP	200,000	11,735.21	23,470,426	11,607.96	23,215,934	3.45	2026/2/19	8.18
アメリカ	社債券	WELLS FARGO & CO	200,000	11,624.52	23,249,050	11,477.09	22,954,184	7.98	2049/3/29	8.09
アメリカ	社債券	HOME DEPOT INC	200,000	11,423.22	22,846,444	11,311.85	22,623,707	3	2026/4/1	7.97
アメリカ	社債券	PEPSICO INC	200,000	11,321.26	22,642,533	11,194.81	22,389,629	2.85	2026/2/24	7.89
アメリカ	社債券	AT&T INC	200,000	10,587.27	21,174,554	10,473.86	20,947,734	4.3	2042/12/15	7.38
アメリカ	社債券	VERIZON COMMUNICATIONS	171,000	11,605.81	19,845,940	11,753.58	20,098,632	5.012	2049/4/15	7.08
オースト ラリア	社債券	AAI LTD	100,000	9,171.43	9,171,431	9,202.51	9,202,516	5.02	2040/11/18	3.24
オースト ラリア	社債券	COMMONWEALTH BANK OF AUS	100,000	9,148.48	9,148,486	9,148.97	9,148,977	4.4	2026/6/3	3.22
オースト ラリア	国債証券	AUSTRALIAN GB	70,000	10,156.79	7,109,753	10,110.55	7,077,385	5.5	2023/4/21	2.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b 種類別投資比率

(平成29年12月27日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	32.76
社債券	53.05
合計	85.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年11月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間末 または各月末	純資産総額 (円) (分配落)	純資産総額 (円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1期 (平成28年 10月5日)	327,803,167	327,803,167	0.9923	0.9923
第2期 (平成29年 4月5日)	304,765,816	307,036,313	0.9396	0.9466
第3期 (平成29年 10月5日)	294,347,181	297,373,809	0.9725	0.9825
平成28年 11月末日	312,755,613	-	0.9564	-
平成28年 12月末日	312,837,854	-	0.9581	-
平成29年 1月末日	309,075,381	-	0.9466	-
平成29年 2月末日	310,033,098	-	0.9506	-
平成29年 3月末日	311,117,016	-	0.9562	-
平成29年 4月末日	306,832,344	-	0.9456	-
平成29年 5月末日	309,568,782	-	0.9591	-
平成29年 6月末日	312,117,830	-	0.9708	-
平成29年 7月末日	299,530,973	-	0.9567	-
平成29年 8月末日	297,294,091	-	0.9657	-
平成29年 9月末日	296,907,385	-	0.9810	-
平成29年 10月末日	293,455,428	-	0.9742	-
平成29年 11月末日	281,116,681	-	0.9656	-

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期 (平成28年4月20日～平成28年10月5日)	0.0000
第2期 (平成28年10月6日～平成29年4月5日)	0.0070
第3期 (平成29年4月6日～平成29年10月5日)	0.0100

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1期 (平成28年4月20日～平成28年10月5日)	0.8
第2期 (平成28年10月6日～平成29年4月5日)	4.6
第3期 (平成29年4月6日～平成29年10月5日)	4.6

(注) 「収益率」とは、各計算期間ごとに計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た比率をいいます。
収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第1期 (平成28年4月20日～ 平成28年10月5日)	330,996,302	657,397	330,338,905
第2期 (平成28年10月6日～ 平成29年4月5日)	49,781	6,031,843	324,356,843
第3期 (平成29年4月6日～ 平成29年10月5日)	688,092	22,382,047	302,662,888

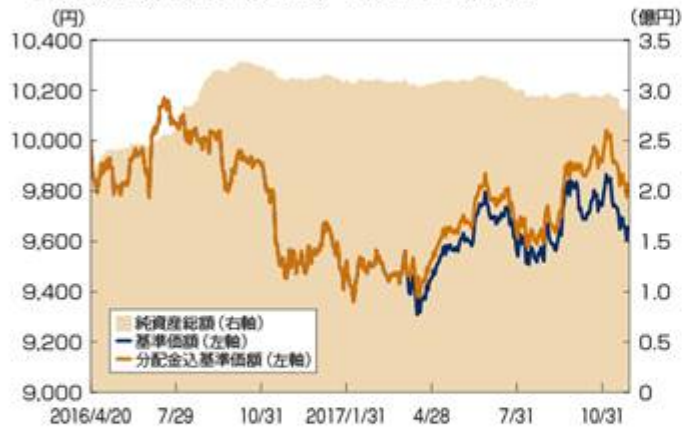
(注) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)

基準価額・純資産の推移、分配の推移 (2017年11月30日現在)

● 基準価額・純資産総額の推移

当初設定日(2016年4月20日)～2017年11月30日



● 基準価額と純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,656円
純資産総額	281百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2017年 10月	100円
2017年 4月	70円
2016年 10月	0円
設定来累計	170円

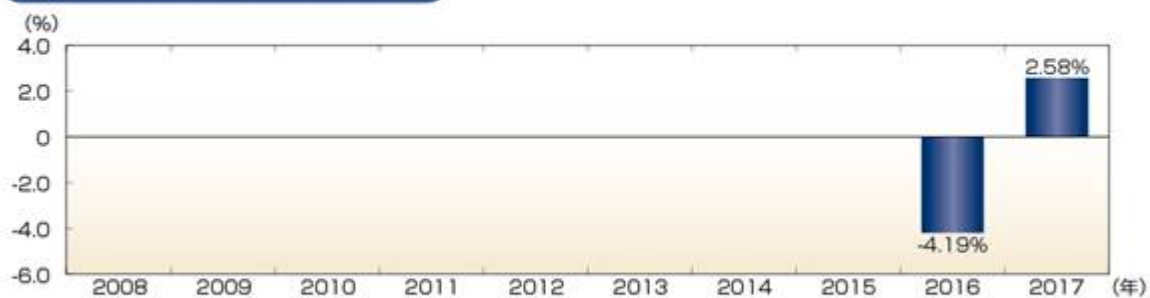
主要な資産の状況 (2017年12月27日現在)

● 資産配分

資産の種類	比率
国債証券	32.75%
社債券	53.05%
現金・その他	14.19%
合計	100.00%

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	種別	償還日	組入比率
1	US TREASURY	アメリカ	国債証券	2023 / 3 / 31	15.36%
2	US TREASURY	アメリカ	国債証券	2046 / 2 / 15	14.90%
3	IBM CORP	アメリカ	社債券	2026 / 2 / 19	8.18%
4	WELLS FARGO & CO	アメリカ	社債券	2049 / 3 / 29	8.09%
5	HOME DEPOT INC	アメリカ	社債券	2026 / 4 / 1	7.97%
6	PEPSICO INC	アメリカ	社債券	2026 / 2 / 24	7.89%
7	AT&T INC	アメリカ	社債券	2042 / 12 / 15	7.38%
8	VERIZON COMMUNICATIONS	アメリカ	社債券	2049 / 4 / 15	7.08%
9	AAI LTD	オーストラリア	社債券	2040 / 11 / 18	3.24%
10	COMMONWEALTH BANK OF AUS	オーストラリア	社債券	2026 / 6 / 3	3.22%

年間収益率の推移(暦年ベース) (2017年11月30日現在)

※年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出した騰落率です。

※2016年は設定日(2016年4月20日)から年末までの収益率、2017年は1月1日から11月末までの収益率を表示しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

※上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

※最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。ただし、当ファンドの第3期計算期間は、平成29年4月6日から平成29年10月5日までといたします。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成29年4月6日から平成29年10月5日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【カレラ ワールド債券アクティブファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 (平成29年4月5日現在)	第3期 (平成29年10月5日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	8,281,230	16,887,483
金銭信託	12,915,472	7,085,315
国債証券	109,750,388	92,910,125
社債券	173,500,657	180,973,145
未収入金	4,500,950	-
未収利息	1,715,956	2,187,310
その他未収収益	91,130	115,045
流動資産合計	310,755,783	300,158,423
資産合計	310,755,783	300,158,423
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,270,497	3,026,628
未払解約金	949,400	1,017
未払受託者報酬	67,520	65,798
未払委託者報酬	1,603,598	1,562,560
その他未払費用	1,098,952	1,155,239
流動負債合計	5,989,967	5,811,242
負債合計	5,989,967	5,811,242
純資産の部		
元本等		
元本	324,356,843	302,662,888
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	19,591,027	8,315,707
(分配準備積立金)	68,393	1,385,993
元本等合計	304,765,816	294,347,181
純資産合計	304,765,816	294,347,181
負債純資産合計	310,755,783	300,158,423

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 2 期		第 3 期	
	自 平成28年10月 6 日 至 平成29年 4 月 5 日		自 平成29年 4 月 6 日 至 平成29年10月 5 日	
営業収益				
受取利息	5,118,885		5,326,824	
有価証券売買等損益	20,033,713		5,722,291	
為替差損益	2,721,412		5,249,077	
その他収益	91,130		115,045	
営業収益合計	12,102,286		16,413,237	
営業費用				
受託者報酬	67,520		65,798	
委託者報酬	1,603,598		1,562,560	
その他費用	1,173,018		1,198,197	
営業費用合計	2,844,136		2,826,555	
営業利益又は営業損失 ()	14,946,422		13,586,682	
経常利益又は経常損失 ()	14,946,422		13,586,682	
当期純利益又は当期純損失 ()	14,946,422		13,586,682	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	115,644		602,037	
期首剰余金又は期首欠損金 ()	2,535,738		19,591,027	
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,300		1,351,723	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額	46,300		1,351,723	
剰余金減少額又は欠損金増加額	314		34,420	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額	314		34,420	
分配金	2,270,497		3,026,628	
期末剰余金又は期末欠損金 ()	19,591,027		8,315,707	

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準および評価方法	(1) 国債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
2. 収益および費用の計上基準	(1) 為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 (2) 受託者報酬・委託者報酬の計上基準 約定日基準で計上しております。 (3) その他費用の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる事項	外貨建取引等の処理基準 (1) 「投信信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条並びに第61条に基づいて処理しております。 (2) 当ファンドの計算期間は、平成29年4月6日から平成29年10月5日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期 (平成29年4月5日現在)	第3期 (平成29年10月5日現在)
1. 期首元本額	330,338,905円	324,356,843円
期中追加設定元本額	49,781円	688,092円
期中一部解約元本額	6,031,843円	22,382,047円
2. 元本の欠損	19,591,027円	8,315,707円
3. 計算期間末日における受益権の総数	324,356,843口	302,662,888口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第2期 自平成28年10月6日 至平成29年4月5日	第3期 自平成29年4月6日 至平成29年10月5日
1. その他費用の内訳		
信託事務費用	1,173,018円	1,198,197円
2. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A 2,338,890円	A 4,348,937円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B -円	B -円
収益調整金額	C 364円	C 2,224円
分配準備積立金額	D -円	D 63,684円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 2,339,254円	E=A+B+C+D 4,414,845円
当ファンドの期末残存口数	F 324,356,843口	F 302,662,888口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 72円	G=E/F*10,000 145円
10,000口当たり分配金額	H 70円	H 100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000 2,270,497円	I=F*H/10,000 3,026,628円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第2期 自 平成28年10月6日 至 平成29年4月5日	第3期 自 平成29年4月6日 至 平成29年10月5日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて市場リスク、価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、管理部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 (平成29年4月5日現在)	第3期 (平成29年10月5日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券の最終計算期間の損益に含まれた評価差額

第2期(自 平成28年10月6日 至 平成29年4月5日)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	9,549,779
社債券	8,888,751
合計	18,438,530

第3期(自 平成29年4月6日 至 平成29年10月5日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,222,802
社債券	3,647,716
合計	4,870,518

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

第2期（平成29年4月5日現在）

該当事項はありません。

第3期（平成29年10月5日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第2期 (平成29年4月5日現在)	第3期 (平成29年10月5日現在)
1口当たり純資産額	0.9396円	0.9725円
(10,000口当たり純資産額)	(9,396円)	(9,725円)

(4)【附属明細表】

有価証券明細表（平成29年10月5日現在）

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ドル	US TREASURY	400,000.00	389,360.00	
		US TREASURY	400,000.00	370,704.00	
	小計	銘柄数：2	800,000.00	760,064.00	
		組入時価比率：29.1%		(85,742,819)	31.3%
	オーストラリアドル	AUSTRALIAN GB	70,000.00	81,059.79	
		銘柄数：1	70,000.00	81,059.79	
		組入時価比率：2.4%		(7,167,306)	2.6%
		合計		92,910,125	
				(92,910,125)	
	社債券	ドル	AT&T INC	200,000.00	186,708.00
HOME DEPOT INC			200,000.00	201,450.00	
IBM CORP			200,000.00	206,952.00	
PEPSICO INC			200,000.00	199,652.00	
PHILIP MORRIS INTL INC			200,000.00	265,764.00	
VERIZON COMMUNICATIONS			171,000.00	174,992.85	
WELLS FARGO & CO			200,000.00	205,000.00	
小計		銘柄数：7	1,371,000.00	1,440,518.85	
		組入時価比率：55.2%		(162,504,931)	59.3%
オーストラリアドル		AAI LTD	100,000.00	104,565.40	
		COMMONWEALTH BANK OF AUS	100,000.00	104,303.80	
		銘柄数：2	200,000.00	208,869.20	
		組入時価比率：6.3%		(18,468,214)	6.7%
	合計		180,973,145		
			(180,973,145)		
	合計		273,883,270		
			(273,883,270)		

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ドル	国債証券 2銘柄	29.1%	31.3%
	社債券 7銘柄	55.2%	59.3%
オーストラリアドル	国債証券 1銘柄	2.4%	2.6%
	社債券 2銘柄	6.3%	6.7%

(注1) 組入債券時価比率とは、通貨種類毎の邦貨換算合計金額に対する銘柄別の比率であります。

(注2) 合計金額に対する比率とは、通貨の邦貨換算合計金額に対する銘柄別の比率であります。

有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「カレラ ワールド債券アクティブファンド」

(平成29年11月30日現在)

資産総額	281,943,541円
負債総額	826,860円
純資産総額(-)	281,116,681円
発行済数量	291,142,211口
1口当たり純資産額(/)	0.9656円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金等（平成29年11月末日現在）

資本金の額

1億6,240万円

会社が発行する株式総数（発行可能株式総数）

1,000株

発行済株式総数

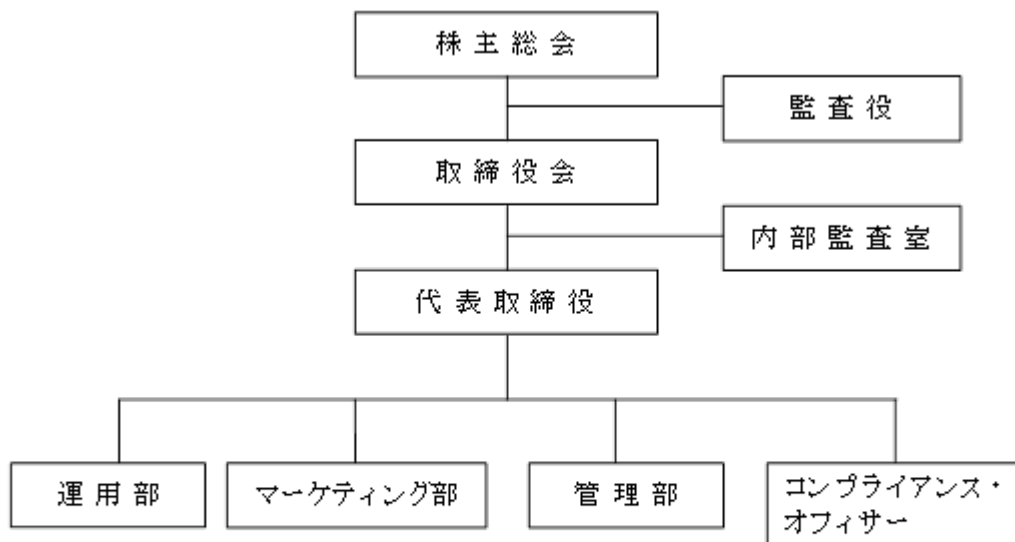
790株（普通株式）

過去5年間における資本金の増減

年月日	増資額	増資後資本金
平成23年7月19日	会社設立時の資本	5,000万円
平成24年6月18日	5,000万円	10,000万円
平成26年8月20日	6,240万円	16,240万円

(2) 委託会社の機構

会社の組織図

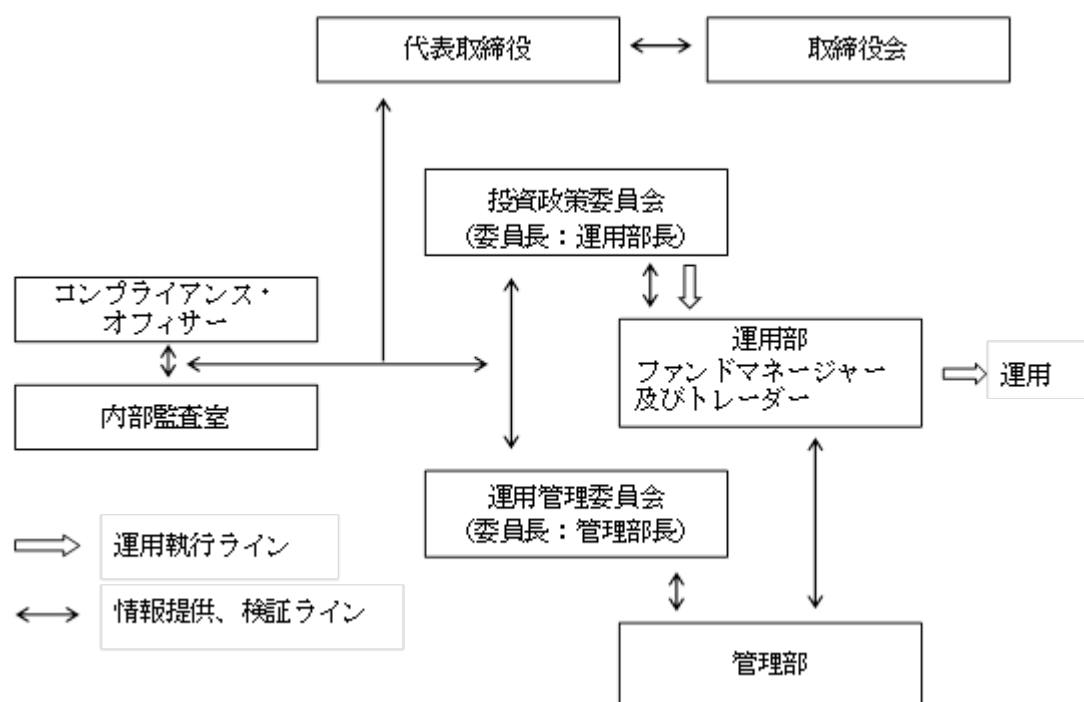


（注）上記組織は、平成29年11月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

委託会社の取締役は3名以上、監査役は1名以上とし、株主総会で選任されます。取締役及び監査役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によりません。取締役の任期は、選任後1年以内、監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度うち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期満了前に退任した取締役または監査役の補欠として選任された取締役または監査役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とします。委託会社の業務の重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会は、その決議によって代表取締役を選定し、必要に応じて専務取締役、常務取締役長各若干名を選定することができます。代表取締役社長は、当会社を代表し、会社の業務を統括します。

投資信託の運用の流れ



(注) 上記組織は、平成29年11月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社で、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（投資運用業）で、投資信託委託業務（投資信託の運用、管理）を行っております。

平成29年11月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、以下の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	21本	75,555百万円
私募	追加型	株式投資信託	1本	1百万円
合計			22本	75,556百万円

（親投資信託を除く）

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- (1) 当社の財務諸表は、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- (3) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、UHY東京監査法人により中間監査を受けております。

財務諸表等

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第5期 (平成28年3月31日現在)		第6期 (平成29年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	523,100		518,218
2		立替金	4,462		2,090
3		前払費用	101		112
4		未収委託者報酬	111,431		104,032
5		未収入金	18,597		21,097
6		繰延税金資産	8,386		3,086
7		未収投資助言報酬	14		264
8		その他	10		20
		流動資産合計	666,104		648,922
固定資産					
1	1	有形固定資産	3,473		2,302
		(1) 器具備品	3,473	2,302	
2		無形固定資産	2,201		1,303
		(1) ソフトウェア	2,201	1,303	
3		投資その他の資産	176		20
		(1) 繰延税金資産	176	2	
		(2) 前払年金費用	-	18	
		固定資産合計	5,851		3,626
繰延資産					
1	2	創立費	27		-
2		入会金	1,933		733
		繰延資産合計	1,961		733
		資産合計	673,917		653,282

区分	注記 番号	第5期 (平成28年3月31日現在)		第6期 (平成29年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金			109,605		101,109
(1) 未払手数料	3	64,893		61,333	
(2) その他未払金		44,712		39,775	
2 未払法人税等			70,834		12,219
3 未払消費税等			14,718		3,482
4 賞与引当金			7,200		5,500
流動負債合計			202,358		122,311
固定負債					
1 退職給付引当金			508		-
固定負債合計			508		-
負債合計			202,867		122,311
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			162,400		162,400
2 資本剰余金			162,400		162,400
(1) 資本準備金		162,400		162,400	
3 利益剰余金			146,250		206,171
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		146,250		206,171	
株主資本合計			471,050		530,971
純資産合計			471,050		530,971
負債及び純資産合計			673,917		653,282

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第5期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬			1,026,155		918,285
2 投資助言報酬			14		2,745
営業収益合計			1,026,169		921,031
営業費用					
1 支払手数料	1		653,586		589,103
2 委託計算費			24,000		30,149
3 広告宣伝費			2,333		1,851
4 調査費			4,329		7,282
5 営業雑経費			21,032		13,228
(1) 通信費		1,478		1,357	
(2) 協会費		1,598		1,722	
(3) 印刷費		17,956		10,149	
営業費用合計			705,283		641,616
一般管理費					
1 給料			70,123		84,142
(1) 役員報酬		13,501		12,002	
(2) 給料・手当		43,337		55,727	
(3) 賞与		4,120		5,442	
(4) 法定福利費		9,163		10,970	
2 旅費交通費			3,790		3,138
3 不動産賃借料			2,124		2,997
4 業務委託費			2,859		2,692
5 賞与引当金繰入			7,200		5,500
6 退職給付引当金繰入			1,803		2,093
7 租税公課			3,212		4,360
8 減価償却費	2		2,113		2,069
9 その他一般管理費			9,524		9,633
一般管理費合計			102,749		116,628
営業利益			218,136		162,786

区分	注記 番号	第5期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益	3				
1 受取利息			13		1
2 雑収入			-		11
3 賞与引当金戻入			1,002		1,545
営業外収益合計			1,016		1,558
営業外費用					
1 繰延資産償却			1,261		1,227
営業外費用合計			1,261		1,227
経常利益			217,892		163,116
税引前当期純利益			217,892		163,116
法人税、住民税及び事業税			73,910		46,372
法人税等調整額		2,159		5,473	
当期純利益		146,141		111,271	

(3)【株主資本等変動計算書】

区分	第5期	第6期
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
株主資本		
資本金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
増資	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
増資	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金合計		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
増資	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,084	146,250
当事業年度中の変動額		
当期純利益	146,141	111,271
剰余金の配当	1,975	51,350
当事業年度中の変動額合計	144,166	59,921
当期末残高	146,250	206,171

区分	第5期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,084	146,250
当事業年度中の変動額		
当期純利益	146,141	111,271
剰余金の配当	1,975	51,350
当事業年度中の変動額合計	144,166	59,921
当期末残高	146,250	206,171
株主資本合計		
当期首残高	326,884	471,050
当事業年度中の変動額		
増資	-	-
当期純利益	146,141	111,271
剰余金の配当	1,975	51,350
当事業年度中の変動額合計	144,166	59,921
当期末残高	471,050	530,971
純資産合計		
当期首残高	326,884	471,050
当事業年度中の変動額		
増資	-	-
当期純利益	146,141	111,271
剰余金の配当	1,975	51,350
当事業年度中の変動額合計	144,166	59,921
当期末残高	471,050	530,971

重要な会計方針

1 繰延資産の償却方法	<p>(1) 創立費 繰延資産として計上した創立費は、資産として繰延べ、5年均等償却しております。</p> <p>(2) 入会金 繰延資産として計上した一般社団法人投資信託協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会への入会金は、資産として繰延べ、5年均等償却しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）
を当事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第5期 (平成28年3月31日現在)	第6期 (平成29年3月31日現在)
<p>1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 器具備品 3,437千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p> ソフトウェア 2,480千円</p> <p>2. 繰延資産の償却累計額は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却累計額 4,595千円</p> <p> 創立費償却累計額 528千円</p> <p> 入会金償却累計額 4,066千円</p> <p>3. 関係会社に対する負債は次の通りであります。</p> <p>(流動負債)</p> <p> 未払手数料 62,476千円</p>	<p>1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 器具備品 4,608千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p> ソフトウェア 3,378千円</p> <p>2. 繰延資産の償却累計額は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却累計額 5,823千円</p> <p> 創立費償却累計額 556千円</p> <p> 入会金償却累計額 5,266千円</p> <p>3. 関係会社に対する負債は次の通りであります。</p> <p>(流動負債)</p> <p> 未払手数料 58,773千円</p>

（損益計算書関係）

第5期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p> 支払手数料 609,650千円</p> <p>2. 減価償却費の内容は次の通りであります。</p> <p>減価償却費額 2,113千円</p> <p> 有形固定資産減価償却費額 1,240千円</p> <p> 無形固定資産減価償却費額 873千円</p> <p>3. 繰延資産償却の内容は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却額 1,261千円</p> <p> 創立費償却額 111千円</p> <p> 入会金償却額 1,150千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p> 支払手数料 551,939千円</p> <p>2. 減価償却費の内容は次の通りであります。</p> <p>減価償却費額 2,069千円</p> <p> 有形固定資産減価償却費額 1,171千円</p> <p> 無形固定資産減価償却費額 898千円</p> <p>3. 繰延資産償却の内容は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却額 1,227千円</p> <p> 創立費償却額 27千円</p> <p> 入会金償却額 1,200千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第5期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,975	2,500	平成27年3月31日	平成27年6月22日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	51,350	利益剰余金	65,000	平成28年3月31日	平成28年6月17日

第6期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	51,350	65,000	平成28年3月31日	平成28年6月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	44,240	利益剰余金	56,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(リース取引関係)

第5期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引
ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を
行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末

残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
コピー複合機一式	748	623	124
合計	748	623	124

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 135千円

1年超 0千円

合計 135千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 165千円

減価償却費相当額 149千円

支払利息相当額 9千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配
方法については、利息法によっております。

第6期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引
ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を
行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末

残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
コピー複合機一式	804	67	737
合計	804	67	737

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 155千円

1年超 624千円

合計 779千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産除却損及びリース債務解約損

支払リース料 217千円

減価償却費相当額 154千円

支払利息相当額 16千円

リース資産除却損 37千円

リース債務解約損 0千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、経営方針に基づいて資金調達計画を決定いたしますが、当期会計期間においては新規の出資による資金調達は行っておりません。また、当期会計期間において銀行借入れによる調達も行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社の営業債権は、契約により決定された委託者報酬等の計上に限定されるため、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

（3）金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社の営業債権は、契約により金額が決定されるため、滞留債権が発生することはほとんどなく、営業債権について信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、投資信託財産の為替変動リスクの回避又は効率的運用を図るため、外国為替の売買予約を行うことができるものとし、その取扱いについては、投資信託約款及び社内規程において定めるところによるものといたします。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、銀行借入れによる資金調達を行っておらず、親会社からの出資に依存して資金調達を行います。資金管理責任者は、常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する確な施策を講じるとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第5期（平成28年3月31日現在）

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	523,100	523,100	-
(2) 未収委託者報酬	111,431	111,431	-
(3) 未収入金	18,597	18,597	-
資産計	653,129	653,129	
(4) 未払金	(109,605)	(109,605)	-
未払手数料	(64,893)	(64,893)	-
その他未払金	(44,712)	(44,712)	-
負債計	(109,605)	(109,605)	

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(4) 未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

第6期（平成29年3月31日現在）

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	518,218	518,218	-
(2) 未収委託者報酬	104,032	104,032	-
(3) 未収投資助言報酬	264	264	-
(4) 未収入金	21,097	21,097	-
資産計	643,612	643,612	
(5) 未払金	(101,109)	(101,109)	-
未払手数料	(61,333)	(61,333)	-
その他未払金	(39,775)	(39,775)	-
負債計	(101,109)	(101,109)	

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収投資助言報酬、（4）未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

（5）未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第5期（平成28年3月31日現在）

- 1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3．時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

第6期（平成29年3月31日現在）

- 1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3．時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

項目	第5期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	単位：千円	単位：千円
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産 (流動) 貯蔵品 1,520 賞与引当金 2,221 未払金 183 未払事業税 4,460 合計 8,386 評価性引当額 - 合計 8,386 (固定) 退職給付引当金 155 長期前払費用 20 合計 176 評価性引当額 - 合計 176 繰延税金資産合計 8,562	繰延税金資産 (流動) 貯蔵品 754 賞与引当金 1,697 未払金 183 未払事業税 450 合計 3,086 評価性引当額 - 合計 3,086 (固定) 退職給付引当金 - 長期前払費用 8 合計 8 評価性引当額 - 合計 8 繰延税金資産合計 3,094 繰延税金負債 (固定) 前払年金費用 5 合計 5 繰延税金負債合計 5 繰延税金資産の純額 3,089
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。 なお、この税率変更の財務諸表に与える影響額は軽微であります。	-

（セグメント情報等）

セグメント情報

第5期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第5期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	20,896	投資運用業
スイス株式ファンド	20,540	投資運用業
カレラ Jリートファンド	155,658	投資運用業
メキシコ株式ファンド	22,046	投資運用業
オランダ株式ファンド	27,678	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	16,927	投資運用業
ロシア株式ファンド	12,991	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	44,168	投資運用業
イタリア株式ファンド	28,877	投資運用業
フランス株式ファンド	27,412	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	192,406	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド （毎月分配型）	238,561	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	10,937	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型）	149,891	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド （毎月分配型）	57,046	投資運用業
テキサス州株式ファンド	113	投資運用業

セグメント情報

第6期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第6期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	20,034	投資運用業
スイス株式ファンド	15,978	投資運用業
カレラ Jリートファンド	127,947	投資運用業
メキシコ株式ファンド	16,899	投資運用業
オランダ株式ファンド	33,872	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	10,775	投資運用業
ロシア株式ファンド	12,703	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	33,453	投資運用業
イタリア株式ファンド	20,283	投資運用業
フランス株式ファンド	22,166	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	145,616	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド (毎月分配型)	168,319	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	8,517	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド (毎月分配型)	137,208	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド (毎月分配型)	109,472	投資運用業
テキサス州株式ファンド	22,496	投資運用業

カレラワールド債券アクティブファンド	2,623	投資運用業
フィリピン株式ファンド	2,923	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	1,572	投資運用業
オーストラリアリートファンド	5,420	投資運用業

（関連当事者との取引）

第5期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,280	金融商品 取引業者	50.6	あり	投資信託 の販売等	証券代行	609,650	未払手数料	62,476

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（2）重要な関連会社

該当事項はありません。

第6期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,280	金融商品 取引業者	50.6	あり	投資信託 の販売等	証券代行	551,939	未払手数料	58,773

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（2）重要な関連会社

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

項目	第5期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	596,266円32銭	672,115円71銭
1株当たり当期純利益	184,988円93銭	140,849円38銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第5期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	471,050	530,971
普通株式以外に帰属する純資産合計額(千円)	-	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	471,050	530,971
普通株式の当事業年度末株式数(株)	790	790

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第5期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第6期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	146,141	111,271
普通株式以外に帰属する純利益(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,141	111,271
普通株式の当期中平均株式数(株)	790	790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表等

1 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			549,894
2 立替金			1,961
3 前払費用			200
4 未収委託者報酬			107,709
5 未収投資助言報酬	1		245
6 未収入金			22,136
7 繰延税金資産			4,169
流動資産合計			686,316
固定資産			
1 有形固定資産	2		1,893
(1) 器具備品		1,893	
2 無形固定資産			1,063
(1) ソフトウェア		1,063	
3 投資その他の資産			136
(1) 前払年金費用		136	
固定資産合計			3,093
繰延資産			
1 入会金	3		591
繰延資産合計			591
資産合計			690,001

		当中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
1 未払金			97,473
(1) 未払手数料	4	65,237	
(2) その他未払金		32,235	
2 未払法人税等			32,605
3 未払消費税等			5,967
4 賞与引当金			5,000
流動負債合計			141,046
固定負債			
1 繰延税金負債			39
固定負債合計			39
負債合計			141,085
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金			162,400
2 資本剰余金			162,400
(1) 資本準備金		162,400	
3 利益剰余金			224,116
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		224,116	
株主資本合計			548,916
純資産合計			548,916
負債及び純資産合計			690,001

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬			502,467
2 投資助言報酬	1		1,516
営業収益合計			503,984
営業費用			
1 支払手数料	2		328,488
2 委託計算費			15,448
3 広告宣伝費			1,851
4 調査費			3,731
5 営業雑経費			6,885
(1) 通信費		738	
(2) 協会費		971	
(3) 印刷費		5,174	
営業費用合計			356,406
一般管理費			
1 給料			40,040
(1) 役員報酬		6,000	
(2) 給料・手当		28,535	
(3) 法定福利費		5,504	
2 旅費交通費			1,948
3 不動産賃借料			1,447
4 業務委託費			1,163
5 賞与引当繰入			5,000
6 退職給付引当金繰入			793
7 租税公課			2,481
8 減価償却費	3		649
9 その他一般管理費			3,154
一般管理費合計			56,678
営業利益			90,900

		当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業外収益	4		
1 受取利息			0
2 賞与引当金戻入			537
3 雑収入			36
営業外収益合計			574
営業外費用			
1 繰延資産償却			141
営業外費用合計			141
経常利益			91,332
税引前中間純利益			91,332
法人税、住民税及び事業税			30,189
法人税等調整額		-1,040	
中間純利益		62,184	

(3) 中間株主資本等変動計算書

	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
区分	金額(千円)
株主資本	
資本金	
当期首残高	162,400
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間の変動額合計	-
当中間会計期間末残高	162,400
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	162,400
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間の変動額合計	-
当中間会計期間末残高	162,400
資本剰余金合計	
当期首残高	162,400
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間の変動額合計	-
当中間会計期間末残高	162,400
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	206,171
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間純利益	62,184
剰余金の配当	-44,240
当中間会計期間の変動額合計	17,944
当中間会計期間末残高	224,116

	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
区分	金額(千円)
利益剰余金合計	
当期首残高	206,171
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間純利益	62,184
剰余金の配当	-44,240
剰余金の配当当中間会計期間の変動額合計	17,944
当中間会計期間末残高	224,116
株主資本合計	
当期首残高	530,971
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間純利益	62,184
剰余金の配当	-44,240
当中間会計期間の変動額合計	17,944
当中間会計期間末残高	548,916
純資産合計	
当期首残高	530,971
当中間会計期間純利益	62,184
剰余金の配当	-44,240
当中間会計期間の変動額合計	17,944
当中間会計期間末残高	548,916

重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 繰延資産の償却方法	(1) 入会金 繰延資産として計上した入会金は、資産として繰延べ、5年均等償却しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 3年~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によるおります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
1.	流動資産の未収投資助言報酬は、平成27年 6月15日に業務の種別に係る変更登録につき、投資助言・代理業の追加を行い計上するものであります。
2.	固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 5,017千円 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 3,618千円
3.	繰延資産の償却累計額は次の通りであります。 繰延資産償却累計額 5,964千円 創立費償却累計額 556千円 入会金償却累計額 5,408千円
4.	関係会社に対する負債は次の通りであります。 (流動負債) 未払手数料 61,807千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
1.	営業収益の投資助言報酬は、平成27年 6月15日に業務の種別に係る変更登録につき、投資助言・代理業の追加を行い計上するものであります。
2.	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 支払手数料 303,977千円
3.	減価償却費の内容は次の通りであります。 減価償却費額 649千円 有形固定資産減価償却費額 409千円 無形固定資産減価償却費額 239千円
4.	繰延資産償却の内容は次の通りであります。 繰延資産償却額 141千円 入会金償却額 141千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

2. 配当に関する事項 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	44,240	56,000	平成29年 3月31日	平成29年6月21 日

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引
ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」
を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末

残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	当中間会計期間末 残高相当額
コピー複合機一式	804	147	656
合計	804	147	656

(2) 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内 159千円

1年超 544千円

合計 703千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 95千円

減価償却費相当額 80千円

支払利息相当額 18千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分
配方法については、利息法によっております。

（金融商品に関する注記）

当中間会計期間末(平成29年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	549,894	549,894	-
(2) 未収委託者報酬	107,709	107,709	-
(3) 未収入金	22,136	22,136	-
資産計	679,740	679,740	
(4) 未払金	(97,473)	(97,473)	-
未払手数料	(65,237)	(65,237)	-
その他未払金	(32,235)	(32,235)	-
負債計	(97,473)	(97,473)	

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(4) 未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当中間会計期間末(平成29年9月30日)

1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

項目	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産
	(流動)
	貯蔵品 770
	賞与引当金 1,543
	未払金 34
	未払事業税 1,822
	合計 4,169
	評価性引当額 0
	合計 4,169
	(固定)
	退職給付引当金 -
	長期前払費用 2
	前払い年金費用 -41
合計 -39	
評価性引当額 0	
合計 -39	
繰延税金資産合計 4,130	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	9,566	投資運用業
スイス株式ファンド	8,566	投資運用業
カレラ Jリートファンド	54,175	投資運用業
メキシコ株式ファンド	9,067	投資運用業
オランダ株式ファンド	18,359	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	4,501	投資運用業
ロシア株式ファンド	5,915	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	16,814	投資運用業
イタリア株式ファンド	11,268	投資運用業
フランス株式ファンド	11,430	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	68,606	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド （毎月分配型）	96,083	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ ギリシャ株式ファンド	4,637	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド （毎月分配型）	67,406	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド （毎月分配型）	65,025	投資運用業
テキサス州株式ファンド	12,384	投資運用業
カレラ ワールド債券アクティブファンド	1,440	投資運用業
フィリピン株式ファンド	1,530	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	1,282	投資運用業
オーストラリアリートファンド	32,170	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	2,234	投資運用業

（ 1株当たり情報）

項目	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	694,830円49銭
1株当たり当中間会計期間純利益	78,714円78銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当中間会計期間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当中間会計期間純資産額の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	548,916
普通株式以外に帰属する純資産合計額(千円)	-
普通株式に係る当中間会計期間末の純資産額(千円)	548,916
普通株式の当中間会計期間末株式数(株)	790

（注） 1株当たり当中間会計期間純利益及び当中間会計期間純損失の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間損益計算書上の当中間会計期間純利益(千円)	62,184
普通株式以外に帰属する純利益(千円)	-
普通株式に係る当中間会計期間純利益(千円)	62,184
普通株式の当中間会計期間中平均株式数(株)	790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円（平成29年11月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 再信託受託会社の概要

名 称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金の額 10,000百万円（平成29年11月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	同上

平成30年1月5日現在

3【資本関係】

<訂正前>

販売会社である安藤証券株式会社は、委託会社であるカレラアセットマネジメント株式会社の株式を400株保有しており、平成29年5月末日現在の発行済普通株式数に対する比率は、50.6%です。

その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

<訂正後>

販売会社である安藤証券株式会社は、委託会社であるカレラアセットマネジメント株式会社の株式を400株保有しており、平成29年11月末日現在の発行済普通株式数に対する比率は、50.6%です。

その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月18日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているカレラ ワールド債券アクティブファンドの平成29年4月6日から平成29年10月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カレラ ワールド債券アクティブファンドの平成29年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

カレラアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注1) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。
- (注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月12日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているカレラアセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カレラアセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月13日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているカレラアセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カレラアセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注1) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。
- (注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。